



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	2,141	△13.6	△873	—	△870	—	△971	—
26年2月期第3四半期	2,478	36.0	280	18.4	281	18.4	175	16.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△175.36	—
26年2月期第3四半期	31.95	31.69

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	2,680	783	29.2
26年2月期	2,535	1,841	72.6

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 783百万円 26年2月期 1,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△15.6	△710	—	△708	—	△808	—	△145.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	5,539,200株	26年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	51株	26年2月期	51株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	5,539,149株	26年2月期3Q	5,490,327株

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

① 全般

当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,141,359千円（前年同四半期比13.6%減）、売上総損失315,409千円（前年同四半期は売上総利益732,984千円）、営業損失873,135千円（前年同四半期は営業利益280,457千円）、経常損失870,738千円（前年同四半期は経常利益281,921千円）、四半期純損失971,324千円（前年同四半期は四半期純利益175,402千円）となりました。

当第3四半期は引き続き、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件の影響により、売上総損失、営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっています。不採算案件の損失は、今後発生しうる損失を最大限に見込んですでに一括計上しています。既存4製品分野の業績は引き続き底堅く推移しており、当第3四半期の損失額は第2四半期に比べ減少しております。

② 製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。しかしながら、4製品の事業分野から上記の不採算案件に要員を大量に投入している影響で、当初計画に比べて達成度が低くなっている分野もあります。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当第3四半期累計期間の売上高は251,040千円（前年同四半期比1.8%増）、売上総利益225,318千円（前年同四半期比0.0%増）となりました。売上、利益ともに前年同四半期比微増ではありますが、安定した収益を上げる事業分野として堅調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は675,034千円（前年同四半期比26.5%減）、売上総利益136,330千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。上記の大型不採算案件に当事業分野から要員を投入している影響もあり、売上高は前年同四半期を下回っていますが、利益率の改善に努めた結果、利益率、利益額ともに前年同四半期を上回り改善傾向にあります。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流により業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けてあらたにECソリューション営業部をECオムニチャネル営業部に改変し、専門のマーケティング部を新設しました。当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」に加えて、O2Oサービス「モバポタ」を既に投入しておりますが、新たにオムニチャネル関連サービス「SOCS」（ソックス）という新製品の発売も決定しています。これらの新製品を軸に、中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当第3四半期累計期間の売上高は1,073,125千円（前年同四半期比2.5%増）、売上総利益215,313千円（前年同四半期比19.0%減）となりました。当事業分野も、上記の大型不採算案件に要員を大量投入しており、その影響で外注比率が高くなったことなどにより前年同四半期比減益となっておりますが、当社の基幹事業として業績は底堅く推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も100社を超えました。当第3四半期累計期間の売上高は131,895千円（前年同四半期比9.7%減）、売上総利益92,302千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。売上高は前年同四半期を僅かながら下回っていますが、利益は微増となっています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当第3四半期累計期間の売上高は10,262千円（前年同四半期比91.5%減）、売上総損失984,674千円（前年同四半期は売上総利益37,467千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在、事態収束に向けた打開策を実行中であり、現時点で予測できる今後の発生コストを最大限に見込んで計上した結果、大幅な損失計上となってしまいました。

㈱システムインテグレータ(3826)平成27年2月期第3四半期決算短信【日本基準】(非連結)

なお、主要4製品の事業分野から上記の大型不採算案件に要員を投入しながらも、業績への影響を最小限にとどめていると考えています。本不採算案件が収束することにより、再び高利益体質に戻せるものと確信しております。失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本不採算案件の影響を一過性のものに限定化して新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

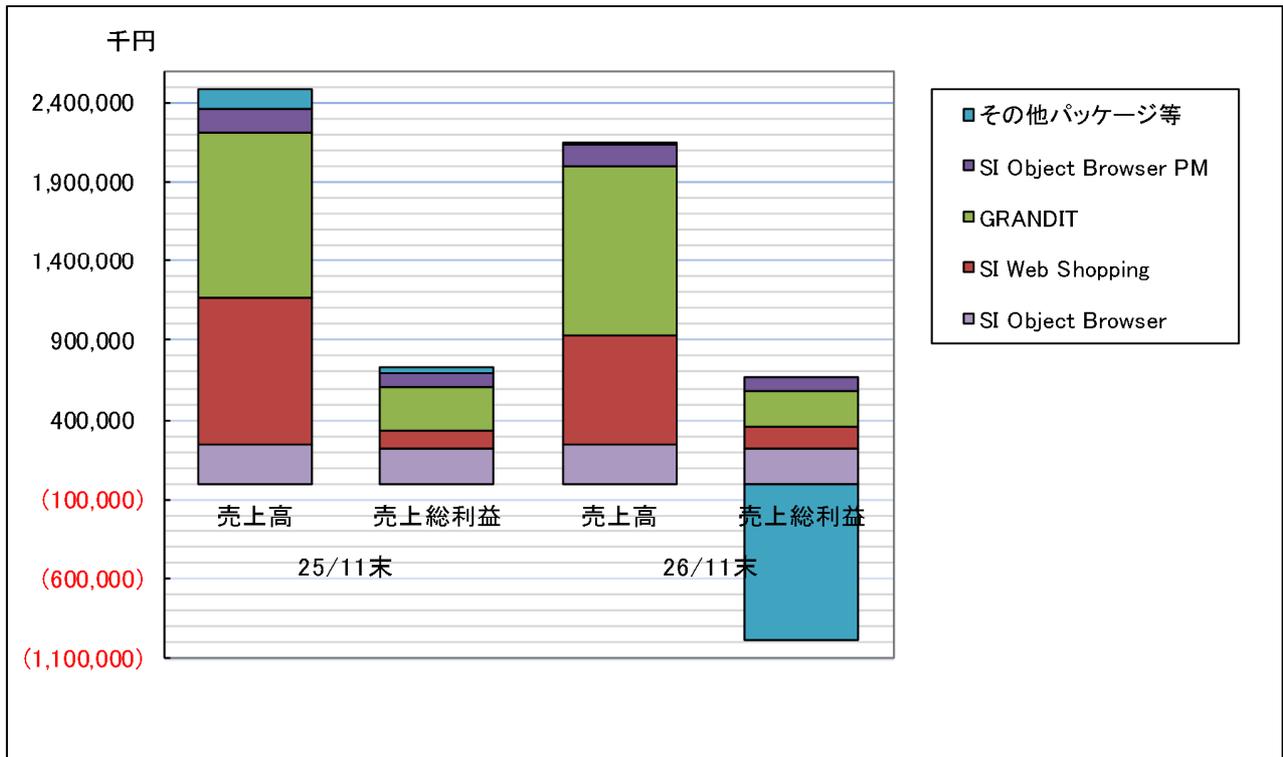
ご参考として、製品区別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	246,616	225,246	251,040	225,318	101.8	100.0
「SI Web Shopping」関連	917,920	113,049	675,034	136,330	73.5	120.6
「GRANDIT」関連	1,047,444	265,836	1,073,125	215,313	102.5	81.0
「SI Object Browser PM」関連	146,103	91,385	131,895	92,302	90.3	101.0
その他パッケージ等	120,881	37,467	10,262	△984,674	8.5	-
合計	2,478,966	732,984	2,141,359	△315,409	86.4	-

b. 前期、当期の推移グラフ



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ37,404千円増加し2,249,739千円となりました。これは主として、仕掛品の増加1,053,417千円、現金及び預金の減少896,599千円、売掛金の減少178,838千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ107,484千円増加し430,883千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加71,625千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加52,075千円、敷金保証金の減少8,133千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ144,889千円増加し2,680,622千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,202,909千円増加し1,896,864千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加1,042,837千円、短期借入金の増加200,000千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,058,019千円減少し783,758千円となりました。これは主に四半期純損失の計上971,324千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は第2四半期に引き続き、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件により、当第3四半期累計期間の売上高は2,141,359千円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失873,135千円（前年同四半期は営業利益280,457千円）と大幅な損失計上となりました。

当該不採算案件については、当事業年度中の事態収束を目指して顧客と調整を図り、第2四半期時点においては顧客との合意が成立した場合には、しかるべき請負代金を売上高として計上する可能性があるため、レンジ方式による開示としておりました。当該赤字プロジェクトは、事態の収束に向けて確実に進展しており、不確定要因も解消されつつありますが、いまだに合意には至っておらず、現時点では当事業年度末までに顧客交渉が決着し、売上計上できる可能性は極めて低い状況であることから、レンジ方式による業績予想から数値方式による業績予想に変更いたしました。

また、当該赤字プロジェクトへの要員投入などの影響により、「GRANDIT」関連事業の業績が当初の見込みを下回る見通しとなり、営業利益、経常利益ともに50百万円の損失拡大、当期純利益は86百万円の損失拡大となる見通しです。

しかしながら当該不採算プロジェクト以外の主要4製品に関わる事業は、要員投入の影響はありながらも着実に収益を上げており、当第3四半期会計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益はともにプラスに改善しております。当該赤字プロジェクトを収束させることにより再び利益の出る体制に戻せるものと考えております。

なお、通期業績予想の修正については、平成27年1月14日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間は、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した不採算案件により、大幅な損失計上となっております。この結果、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、大きな損失は本不採算案件に限定されるものであり、今後発生が見込まれる損失を当第3四半期に受注損失引当金として見込んでいること、主要4製品の事業は引き続き底堅く推移しており、当第3四半期会計期間の損益は、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともにプラスに改善していることなどから、本プロジェクトが収束することにより再び高利益体質に戻せるものと確信しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	233,794
受取手形及び売掛金	851,515	672,677
商品	9,380	46,000
仕掛品	124,666	1,178,083
貯蔵品	107	81
その他	97,386	119,102
貸倒引当金	△1,115	-
流動資産合計	2,212,334	2,249,739
固定資産		
有形固定資産	6,166	77,792
無形固定資産		
ソフトウェア	171,465	223,541
その他	7,114	4,614
無形固定資産合計	178,580	228,156
投資その他の資産	138,651	124,934
固定資産合計	323,398	430,883
資産合計	2,535,732	2,680,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,722	202,960
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	107,011	4,803
賞与引当金	89,035	43,513
受注損失引当金	-	1,042,837
その他	251,539	389,688
流動負債合計	683,308	1,883,802
固定負債	10,646	13,061
負債合計	693,955	1,896,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,088,934	34,522
自己株式	△45	△45
株主資本合計	1,814,312	759,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	23,857
評価・換算差額等合計	27,464	23,857
純資産合計	1,841,777	783,758
負債純資産合計	2,535,732	2,680,622

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,478,966	2,141,359
売上原価	1,745,982	2,456,769
売上総利益又は売上総損失(△)	732,984	△315,409
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	138,314	151,457
賞与引当金繰入額	11,200	13,809
貸倒引当金繰入額	29	—
その他	302,982	392,458
販売費及び一般管理費合計	452,526	557,725
営業利益又は営業損失(△)	280,457	△873,135
営業外収益		
受取手数料	742	366
受取配当金	394	763
貸倒引当金戻入額	—	1,115
その他	326	211
営業外収益合計	1,463	2,455
営業外費用		
支払利息	—	56
為替差損	0	2
営業外費用合計	0	58
経常利益又は経常損失(△)	281,921	△870,738
特別損失		
固定資産除却損	15	328
特別損失合計	15	328
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	281,905	△871,067
法人税、住民税及び事業税	91,839	45,111
法人税等調整額	14,663	55,145
法人税等合計	106,502	100,257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,402	△971,324

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。